

平成20年6月期 中間決算短信



平成20年2月19日

上場会社名 株式会社トラストワークス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2154 URL <http://www.trust-works.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 晴人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 博史 TEL (042)750-1100
 半期報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	5,950	44.1	349	75.2	372	66.7	211	51.2
18年12月中間期	4,130	46.6	199	628.5	223	202.7	139	235.8
19年6月期	9,103	—	497	—	526	—	329	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	11,166	52	11,136	55
18年12月中間期	7,794	30	—	—
19年6月期	18,271	22	18,206	55

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 一百万円 18年12月中間期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年12月中間期	3,962	2,334	58.9	123,178	54		
18年12月中間期	2,922	1,665	57.0	92,767	67		
19年6月期	3,962	2,124	53.6	112,088	48		

(参考) 自己資本 19年12月中間期 2,334百万円 18年12月中間期 1,665百万円 19年6月期 2,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△91	△21	—	1,472
18年12月中間期	201	△34	—	934
19年6月期	609	△59	268	1,585

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	— —	— —	— —	— —	0 00
20年6月期(実績)	— —	— —	— —	— —	0 00
20年6月期(予想)	— —	— —	— —	— —	

3. 20年6月期の連結業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,000	42.8	894	79.7	946	79.6	596	81.1	31,463	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、29ページ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)及び30ページ(表示方法の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月中間期 18,950株 18年12月中間期 17,950株 19年6月期 18,950株

② 期末自己株式数 19年12月中間期 一株 18年12月中間期 一株 19年6月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績(平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	2,868	27.6	42	84.5	225	285.0	220	318.7
18年12月中間期	2,248	13.1	22	7.0	58	△2.7	52	19.1
19年6月期	4,751	—	61	—	111	—	100	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年12月中間期	11,611	80
18年12月中間期	2,927	93
19年6月期	5,592	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年12月中間期	2,775	1,993	71.8	105,188	72		
18年12月中間期	2,156	1,456	67.6	81,166	13		
19年6月期	2,653	1,774	66.9	93,653	38		

(参考) 自己資本 19年12月中間期 1,993百万円 18年12月中間期 1,456百万円 19年6月期 1,774百万円

2. 20年6月期の個別業績予想(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,052	27.4	157	158.0	387	247.6	375	272.3	19,796	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国景気減速や原油の高騰等の不安要因を抱えつつも、企業収益の持続的好調に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大基調を維持し、企業の採用意欲も旺盛で、企業からの人材サービス業界に対する求人要請は、引き続き拡大基調が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、拡大する市場に対応するべく積極的な営業活動、採用の強化及び派遣スタッフの定着強化等の活動を積極化し、派遣スタッフの拡充、顧客の求める人材ニーズに合ったサービスの提供等に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,950百万円(前年同期比44.1%増)、営業利益は349百万円(前年同期比75.2%増)、経常利益は372百万円(前年同期比66.7%増)となりました。また、特別損失として訴訟損失引当金42百万円を計上したことにより、中間純利益は211百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(i) 技術労働者派遣事業

技術労働者派遣事業においては、自動車、半導体業界等の旺盛な人材需要のもと、コンプライアンスを遵守し派遣技術社員の研修強化によるスキルアップを図り、派遣先企業からの信頼を得ることによりシェアを拡大しております。また採用センターの新設等による採用力の強化及び営業開発を積極的に行い、新規顧客の開拓も着実に成果を挙げ、派遣事業は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,778百万円(前年同期比65.4%増)、営業利益は271百万円(前年同期比73.6%増)となりました。

(ii) 請負・技能労働者派遣事業

請負・技能労働者派遣事業においては、従来の3支店体制を6支店体制に拡大すると同時に営業社員を増強し新規顧客の開拓及び既存顧客の更なる需要の獲得に注力するとともに、採用担当スタッフの拡充を図り採用力を強化した結果、自動車、金属及び電機業界の製造分野に対する請負・派遣事業が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,165百万円(前年同期比29.5%増)、営業利益は80百万円(前年同期比66.6%増)となりました。

(iii) 障害者雇用促進事業

障害者雇用促進事業においては、清掃業務等の軽作業業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、売上高は25百万円(年同期比25.3%増)となりましたが、営業損失は2百万円(前中間連結会計期間営業損失12百万円)となりました。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国サブプライムローンの問題による米国景気減速や原油価格の高騰等の不安要因を抱えつつも、人材サービス業界に対する求人要請は、引き続き堅調に推移するものと思われまます。

この様な状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き積極的な営業活動、採用の強化及び派遣スタッフの定着強化等の活動に注力し、平成20年6月期の業績見通しにつ

きましては、売上高13,000百万円、営業利益894百万円、経常利益946百万円を見込んでおります。また、当期純利益は、特別損失を42百万円計上することから596百万円と予想数値を修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し2,968百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少113百万円、受取手形及び売掛金の増加56百万円、未収還付法人税等の増加30百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し993百万円となりました。これは主として固定資産の減価償却と敷金の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の3,962百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、1,399百万円となりました。これは主として訴訟損失引当金の増加42百万円、賞与引当金の増加13百万円及び未払法人税等の減少98百万円、未払消費税等の減少126百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、228百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、1,628百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加の2,334百万円となりました。これは主として中間純利益211百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、1,472百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の支出(前連結会計年度609百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益328百万円、訴訟損失引当金の増加42百万円、減価償却費15百万円、賞与引当金の増加13百万円等であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額252百万円、未払消費税等の減少126百万円、未払費用の減少99百万円及び売上の増加に伴う売上債権の増加56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出(前連結会計年度59百万円の支出)となりました。支出の主な要因は、敷金等の増加10百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月 中間期	平成19年12月 中間期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	57.0	58.9	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	93.7	152.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、キャッシュ・フローを年額に計算するため2倍にしております。

(注5)時価ベースの自己資本比率につきましては、平成18年12月中間期は、当該中間期末時点において当社株式は非上場であったことから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、これまで配当を実施しておりませんが、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しております。

今後当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度の経営成績を総合的に勘案しながら安定的な配当を継続して実施していく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主に対する利益還元は最も重要な経営課題と認識しておりますが、利益剰余金のマイナスを抱えている状況であるため、配当は出来ておりません。今後早期に利益剰余金のマイナスを解消し、配当性向と内部留保の充実を総合的に勘案し、投資家の皆様に対する株主配当を実現していきたいと考えております。

また、内部留保金は、財務体質の強化と今後の成長に資するために、従業員の採用や教育投資の資金に活用していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出日(平成20年2月19日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①将来的な税負担の発生等について

当社は、平成16年12月に三栄商事株式会社からの事業譲受により、平成17年6月期に1,275,627千円の営業権が発生しましたが、同期末に当該営業権を一括償却し、同額の特別損失を計上いたしました。これを主な要因として、単体ベースで多額の繰越欠損金を有しているため、税務上の利益に課税される税負担がほとんど発生しておりません。しかしながら、将来的には実効税率に基づく法人税等を負担することが予想されることに留意する必要があります。

②大株主との関係について

(i) 筆頭株主である株式会社アミューズキャピタル及び同社代表取締役中山隼雄氏との関係について

中間決算短信提出日現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは新株予約権を含む発行株数の28.54%を保有しております。また、同社の代表取締役会長兼社長である中山隼雄氏が同19.77%を保有しております。株式会社アミューズキャピタルは中山隼雄氏と中山晴喜氏(中山隼雄氏子息)が株式を50%ずつ保有しております。

同社は中山隼雄氏の財産を保有及び運用することを目的とする会社であり、未公開会社株式やその他各種有価証券、土地等の資産を保有しております。

中山隼雄氏は、総合アミューズメント企業の株式会社セガ・エンタープライゼス(現株式会社セガ)や人材派遣業の株式会社パソナの代表取締役を歴任し、ゲーム業界及び人材派遣業界において業界の発展に寄与してきた人物であり、現在はその様な経験等を活かして有望企業への出資を行うとともに、出資した企業の経営改善のため経営に関するアドバイス等を行っております。

当社グループにおいても、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏からの出資を受けて以降、前社長・現社長をはじめとする経営陣の紹介、当社の銀行からの借入金に対する個人保証、株式会社スタッフサービス・ホールディングスの紹介及び同社の子会社である株式会社テクノ・サービスとの業務提携への協力ならびに株式会社トラスト・テック株式の当社への売却等、様々な形での協力等を受けておりました。現在、当社の非常勤監査役である内藤経雄は株式会社アミューズキャピタルの取締役副社長を兼任しております。また、当社の取締役管理本部長である伊藤博史及び常勤監査役である岩城耕一郎は、株式会社アミューズキャピタルの顧問を経て当社の役員に就任しております。

しかしながら、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏の当社株式の保有は支配目的では

ないため、これまでのような協力関係が今後も継続する保証はなく、今後の同社の状況等によっては、当社の事業運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、株式会社アミューズキャピタル及び中山氏は、現時点では当社株式を中長期的に保有する方針ですが、今後の株価の推移等によっては比較的短期に売却する可能性もあり、当該株式の売却が株式市場で行われた場合や、株式市場での売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先への譲渡を行った場合には当該譲受先の保有株数や当社に対する方針によっては、当社の事業戦略等に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)株式会社テクノ・サービスとの関係について

当社は、大株主である中山隼雄氏の紹介、協力を受けて、株式会社スタッフサービス・ホールディングスの子会社で人材派遣・請負事業を行っている株式会社テクノ・サービスと業務提携に関する覚書を平成17年10月11日に株式会社アミューズキャピタルを含めた三社で締結しており、その覚書に基づき、株式会社アミューズキャピタルの保有していた株式のうち1,500株を同社に売却し、同社は前連結会計年度末(平成19年6月30日)で、当社の上位第3位の株主(新株予約権を含む発行株数の7.54%を保有)となっておりました。

今回、平成19年12月28日に株式会社リクルートが株式会社スタッフサービス・ホールディングスの発行済株式総数の80.14%を取得し、株式会社リクルートの子会社となったことに伴い、株式会社スタッフサービス・ホールディングスの子会社であり、また当社第3位の株主である株式会社テクノ・サービスは、同社が保有する当社株式を平成19年12月28日付けで同社の親会社である株式会社スタッフサービス・ホールディングス経由で株式会社スタッフサービス・ホールディングスの前会長であった岡野保次郎氏に譲渡いたしました。これにより株式会社リクルートの同社に対する取組み方針如何で当社と同社との協力関係に影響が生じ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制等について

当社は、営業を譲り受けた平成16年12月以降、派遣事業に積極的に取り組んでまいりました。また、子会社の株式会社トラスト・テックは特定労働者派遣事業(非製造工程)を行っております。したがって当社グループは、労働基準法や労働者派遣法をはじめとする労働関係法令の規制を受けております。今後、法的規制が強化・拡大された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では製造業における製造業務の派遣契約解禁等、規制緩和の動き等を理由に、それまで請負契約を締結していた先との契約の派遣契約への切り替えを進めてきました。現時点では顧客企業との契約の大部分が派遣契約となっております。労働者派遣法については、平成18年3月には製造業に関する派遣期間が1年と制限されていたものが3年に延長されるなど、緩和の方向に進んでおりますが、一方で労働者派遣法では製造業務において派遣労働者を受け入れている企業が、最長3年間の派遣期間を超えて派遣労働者を使用しようとする場合、直接雇用の申し込みをする義務が課されております。

最近では当該申入れにより、当社の派遣スタッフが顧客企業に転籍するケースも発生しております。今後、これら各種法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び株式会社テクノアシスト相模が行っている業務請負事業については、当社が

取引先企業と締結した業務請負契約に基づき業務を委託され、主に取引先企業の工場構内などにおいて、当社の指揮のもとに業務を行っております。このため、労働者派遣とは異なり、届出・免許を必要としておりません。業務請負事業においては、一般の製造業と同様に労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法といった関係法令のもと、業務を遂行しております。

当社グループ事業の許可・届出状況

対象	法令名	監督官庁	許可番号	取得年月	有効期限
一般労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラストワークス			般14-300208	平成17年6月	平成20年5月
株式会社テクノアシスト相模			般14-300171	平成17年2月	平成25年1月
特定労働者派遣事業	労働者派遣法	厚生労働省			
株式会社トラスト・テック			特13-300659	平成16年11月	期限の定めなし
有料職業紹介事業	職業安定法	厚生労働省			
株式会社トラストワークス			14-ユ-300163	平成18年5月	平成21年4月
株式会社トラスト・テック			13-ユ-300483	平成17年3月	平成25年2月

④社会保険制度の改定による業績の変動について

人材派遣業界においては、派遣労働者の社会保険未加入が社会的な問題となっておりますが、当社グループについては社会保険の加入率向上に鋭意努めてきた結果、平成18年6月30日時点で加入資格者の完全加入を実現し、その後完全加入を持続しております。

一方、社会保険料の料率等については、外部環境の変化等に応じて改訂されることがあります。このため、今後、社会保険制度の改定に伴い、当社グループが負担する金額が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成16年6月に年金改革関連法が成立し、厚生年金保険料は18.3%と定められましたが、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられており、これに伴い標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率についても平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、長期的には収益を圧迫する要因となることが予想されます。

⑤競合企業との競争激化について

技術者派遣は慢性的な技術者不足の状態が継続しており、業者間の派遣技術者獲得競争は熾烈となっております。また、製造派遣について平成18年3月の労働者派遣法改正により製造工程での派遣期間が1年から3年に延長され、請負のみならず製造派遣での新規参入が増加しております。加えて、外資系企業による技術派遣や製造派遣への参入、またM&Aや経営統合により規模の拡大を図る企業など、業界の競争は激化しております。

一方、景気の回復とともに求人市場における競争激化は必然的に採用コストの上昇あるいは派遣労働者の人件費アップを招きつつあります。人材の確保については、年々厳しい状況となり採用部門の人員や募集広告費の増加等、募集に係る費用は年々増加しておりますが、当業界全般的には顧客企業のニーズに応え得る人材を十分確保しているとは言い難い状況であります。

こうした中、当社グループでは、取引先企業に対する単価料金の見直し要請や経営の効率化など、収益力の強化に努めていますが、競合他社との競争が一層激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥景気動向による業績変動リスクについて

当社グループの顧客企業である製造業各社は、固定費とりわけ人件費の変動費化を図ってまいりました。この変動費化の動きが当業界に対する現在の旺盛な需要に影響しているものと考えられますが、長期的には一旦不況になれば、製造業各社は生産減にともない変動費である派遣・請負にかかる経費を削減することが予想され、当業界へ悪影響が出てくることになり、派遣労働者に対して一定の雇用を保証している当社にとって影響は免れません。そうした場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦連結子会社である株式会社トラスト・テックについて

(i) 同社への収益依存度が高いことについて

当社グループのうち、当社及び株式会社テクノアシスト相模は請負・技能労働者派遣事業、株式会社トラスト・テックは技術労働者派遣事業、共生産業株式会社は障害者雇用促進事業をそれぞれ行っております。平成19年12月中間期の事業区分別セグメント情報によれば、株式会社トラスト・テックの売上高は当社連結売上高の46.7%、営業利益は当社連結営業利益の77.7%となっております。株式会社トラスト・テックは平成16年9月に設立され、業歴が浅く、今後も当社グループ業績における同社の貢献度は一層高まるものと考えております。したがって、同社が行う技術労働者派遣に係わる業務について外部環境が変化した場合や同社の経営上問題が発生した場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 同社の技術スタッフ(技術者)の確保・育成及び能力向上の必要性について

同社の技術スタッフの主な派遣先は、機械、電気機器、自動車等のメーカーの開発部門や評価部門であり、これら顧客企業の商品開発における設計、試作、評価等の業務に主に携わっております。これら顧客企業は技術スタッフにも一定程度のスキルを求めており、またスキルのある人員を多く派遣できるか否かが競合他社との差別化の一要素と考えております。

同社では、営業部門と採用部門の密な連携により顧客ニーズにあった有能な技術スタッフの採用力を強化する一方、社内研修制度の充実を図るとともに、技術スタッフの外部講習の受講に対し受講料の一部を負担する制度を導入するなど、既存技術スタッフの技術力向上にも注力しております。しかしながら、顧客企業の求めるスキルを持つ技術スタッフを確保・育成できなかつた場合には、同社の業績ひいては当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 同社の常用雇用体制に起因する収益圧迫要因について

同社が雇用している従業員は、顧客企業に派遣されている技術スタッフに関し、常用雇用の正社員として採用しており、技術スタッフの給料は当社における固定費であると考えられます。同社では、各顧客企業の状況による技術スタッフ数の変動に対しては配置転換等に対応しておりますが、全体的な需要量が低下した場合あるいは同社内での配置転換等が円滑に進まなかつた場合には、待機人員の増加につながり、同社の業績ひいては当社の連結業績を圧迫する可能性があります。

⑧個人情報の取り扱いについて

当社グループにおける個人情報の取り扱いについては、業界特有の事情や環境からも厳正に管理すべきであるとの認識から、個人情報取扱規程を定めるなど内部管理体制を強化してグループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めておりますが、万一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じたときは、補償問題や会社イメージの低下を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

響を与える可能性があります。

⑨安全管理の重要性について

当社グループが雇用する技能スタッフ及び技術スタッフは平成19年12月末現在、2,472名おり、顧客企業の生産工場や開発部門をはじめとする各職場にて業務を行っております。当該業務環境は取引先企業や配属部署によって様々であり、当社の安全管理も各配属部署にあわせたものが必要になると認識しております。

当社では以前より、顧客企業からの信頼を維持するためには、特に技能スタッフの安全衛生教育が不可欠であるとの認識のもと、自社トレーニングセンターでの安全衛生教育や取引先企業との協力の下での教育・管理、現場管理者レベルでの研修を行う等、平素から労働災害を未然に防ぐよう徹底を図っております。しかしながら、当社グループが雇用するスタッフについて不測の事態が発生した場合、会社イメージの低下や損害賠償の支払いなど、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

⑩訴訟問題について

平成15年8月、当社の連結子会社である株式会社テクノアシスト相模の従業員（当時）が請負先企業の構内において作業中に転倒して、同年11月に死亡する事故がありました。

同社では、当該事故に関して、裁判事例や過失相殺割合、労災保険等の既支払額控除等を勘案し、20百万円を元従業員の遺族へ支払うべき弔慰金額として相当であると判断し、当該金額を支払う意思を伝えております。当該20百万円は平成19年6月期の連結貸借対照表の流動負債のその他として計上されております。本件については、平成17年11月、当該元従業員の遺族から株式会社テクノアシスト相模及び請負先企業に対して、総額142百万円の損害賠償を請求する民事訴訟が提起され、平成20年2月13日に東京地方裁判所において株式会社テクノアシスト相模及び請負先企業に対して損害賠償51百万円及び遅延損害金11百万円（平成15年11月8日から判決日当日まで）、総額62百万円の支払判決が下りました。この判決を受け株式会社テクノアシスト相模と請負先企業とで負担割合並びに控訴の可能性も含め本書提出日現在協議中ではありますが、株式会社テクノアシスト相模として、当該判決金額と平成19年6月期に流動負債のその他として計上した20百万円との差額42百万円を当中間決算において特別損失として計上いたしました。

また同社には他に1件、元従業員より請負先における負傷に関する労災時の手当と休業損害の差額と慰謝料等合計として543万7,362円を請負先企業と同社に対して請求する訴訟が、平成18年11月に提起されております。なお、現状は当該元従業員が労災保険より休業補償として103万5,892円の支払を受けたため、これを控除した440万1,470円となっております。

⑪労働局及び労働基準監督署からの是正勧告について

労働基準監督署の立入検査は、定期的実施する場合、労働者からの申告を受けて行う場合、重篤労災事故が発生した場合などを主な対象として実施されております。当社の事業の性質によりほとんどの就業場所が顧客内に存在するため、取引先件数とほぼ同数の就業場所（事業場）が存在いたします。そのために就業場所（事業場）毎のコンプライアンス体制の完備が必要となります。

当社グループでは、コンプライアンス委員会を設置し、関係法令の正確な解釈とコンプライアンス状況についての定期的な点検を行っております。また、外部の有識者の意見も聞きながら役員・幹部社員の情報共有と発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、こうした努力にもかかわらず、今後是正勧告や指導票等の処分を受けた場合には、その内容によっては、当社グループの評判ひいては当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新株予約権の行使による希薄化について

当社グループは、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成17年9月28日開催の定時株主総会特別決議、平成18年9月29日開催の定時株主総会特別決議に基づき、当社グループ取締役及び従業員に対し新株予約権（以下「ストック・オプション」という。）を付与しております。

平成19年12月末現在において、ストック・オプションの目的となる株式数は920株であり、発行済株式数の4.85%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社普通株式の既存の持分の希薄化が生じ、また株価に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

1. 事業の系統図

当社グループは、当社及び連結子会社3社（株式会社トラスト・テック、株式会社テクノアシスト相模、共生産業株式会社）の計4社により構成されており、主に製造業向けの技術開発部門及び製造部門を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

当社グループでは、人材サービス関連事業を①技術労働者派遣事業と②請負・技能労働者派遣事業とに分類しており、前者を株式会社トラスト・テックが、後者を当社及び株式会社テクノアシスト相模がそれぞれ行っております。また、共生産業株式会社にて障害者雇用促進事業を行っております。

(1) 人材サービス関連事業

当社グループの人材サービス関連事業のグループ各社別の事業分野は以下のとおりであります。

株式会社トラスト・テックでは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき「特定労働者派遣事業」の届出を行い、派遣先企業への技術労働者派遣事業を行っております。

また当社及び株式会社テクノアシスト相模は労働者派遣法に基づいて、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を得て、労働者派遣事業及び業務請負事業を行っております。

①技術労働者派遣事業

研究開発業務における技術労働者派遣は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令」第4条に基づき、派遣期間の制限がないことから、技術労働者派遣の契約は、一般派遣業務と比べ長期に亘る契約を締結することが出来ます。このため、派遣する労働者を「有期雇用契約」ではなく、「常用雇用者」として定めのない雇用契約を締結し、派遣先企業へ当該技術労働者を派遣しております。これにより、当社グループは雇用リスクを負うこととなりますが、質の高い技術者を雇用することにより、他社との差別化を図っております。

当社グループ、派遣先企業、派遣労働者の関係は次のようになります。



②請負・技能労働者派遣事業

(a) 請負事業

請負事業は、当社グループが取引先企業との間で締結した業務請負契約に基づき、当社が当該取引先企業より業務を委託され、主に取引先企業の構内などにおいて、当社の指揮のもとに労働者の業務遂行指示や管理業務を行います。同業務は一般の製造業同様に労働基準法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・健康保険法・厚生年金保険法などの関係法令のもと遂行しております。

当社グループ、取引先企業、労働者の関係は次のようになります。



(b) 技能労働者派遣事業

派遣事業は、当社グループと派遣先企業との労働者派遣契約に基づき、当社グループが雇用する労働者を派遣し、当該労働者は派遣先企業の指揮を受けて業務遂行する形式であります。この場合当社グループは、製造業などの派遣先企業からの受注を受け、その業務に対し就業を希望し、また、企業の要求する技能や経験を持つ労働者を広く募集し、当社グループにて人選・採用したうえで、当該企業に派遣労働者として派遣することになります。なお、技術労働者派遣事業では雇用形態が常用雇用であるのに対し、技能労働者派遣事業では有期雇用が中心となります。

当社グループ、派遣先企業、派遣労働者の関係は次のようになります。

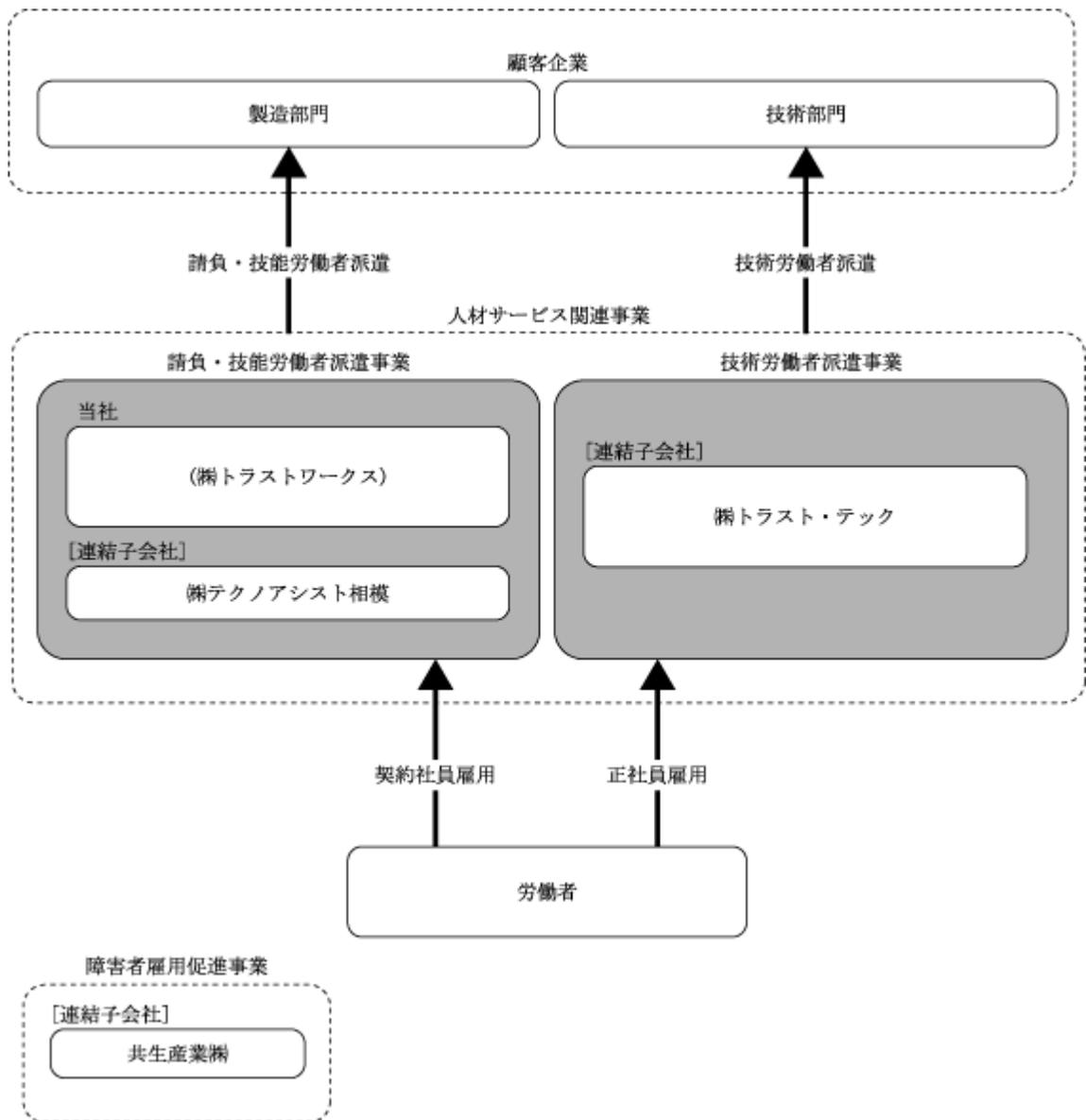


(2) 障害者雇用促進事業

連結子会社である共生産業株式会社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく当社及び株式会社トラスト・テックの特例子会社として、清掃等のサービス事業を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)2	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トラスト・テック (注)3	東京都港区	100,000	技術労働者 派遣事業	100.0	役員の兼任4人 当社よりの月中 運転資金借入、 リース債務保証 等
㈱テクノアシスト相模	神奈川県相模原市	20,000	請負・技能 労働者派遣 事業	100.0	役員の兼任2人 請負業務の受託 事務所の賃貸契 約等
共生産業㈱ (注)4	神奈川県相模原市	20,000	障害者雇用 促進事業	100.0	役員の兼任2人 事務所の賃貸契 約、当社事務所 内清掃請負業務 の受託等

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 主要な事業の内容には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。
- 3 ㈱トラスト・テックについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等（平成19年12月期）
- ①売上高 2,778,015千円
- ②経常利益 278,352千円
- ③当期純利益 159,976千円
- ④純資産額 323,591千円
- ⑤総資産額 1,297,779千円
- 4 共生産業㈱は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人材ビジネス関連事業として、お客様に対して「真のパートナーシップ等を確立するとともに、事故の発生を未然に防止」し、社員に対しては、「研修や教育を通じての能力開発、やりがいのある職場を提供」し、社会に対しては「コンプライアンスを旨とし、雇用安定と雇用促進を通じて社会に貢献」する、また株主に対しては、「会社の株主価値の持続的増大」に全力を尽くすこと等を経営理念として掲げており、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

人材ビジネス市場は順調に拡大しており、とりわけ業績を順調に拡大してきた製造業においては、当社グループが展開する技術者派遣事業及び請負・技能労働者派遣事業に対する需要は大企業を主体にきわめて力強いものがあります。当社グループとしては、今後スタッフの教育を更に高め優秀な技術スタッフを養成するとともに、請負・技能労働者の資質の向上に努め、高収益体質を構築しつつ売上規模の拡大を目指し、平成20年6月期におきましては、連結売上高13,000百万円、連結経常利益946百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業のニーズに応え得るスタッフを養成し、量的・質的向上を図ってまいります。中長期的な成長力強化のため、以下の取り組みを図る所存です。

- ① 新営業拠点の積極的な展開を継続し、点から線、線から面へと営業エリアを拡大し営業基盤の強化を目指してまいります。
- ② トレーニングセンターの更なる拡充を図り請負・技能労働スタッフを養成するとともに、CATIAシステム（CADシステム）研修施設の拡充を行い技術労働スタッフのスキルアップを図り、顧客の要望を満足させ得る人材の育成に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、技術者派遣事業及び請負・技能労働者派遣事業を主体とした人材サービス関連事業を展開しておりますが、近年の規制緩和から人材サービス業への新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場背景の下、他社との差別化を図り、当社グループが更なる発展を続けるために、次の4点を重要課題として認識しており、これらの課題に対して具体的な施策を講じております。

① 規模の拡大・採用力の強化

当社が営業を譲り受けました三栄商事株式会社は、工場請負企業のさきがけとして45年に及ぶ業歴を有しており、神奈川県相模原、厚木地区を中心に地元大手製造業との取引を続けてまいりました。このため、これまで蓄積した技術やノウハウ、人材等を保持しておりますが、当社グループの更なる発展のためには新規開拓が重要な課題であると認識しております。

当社グループでは、こうしたノウハウ・人材を生かして拠点を広げ、全国での業務展開を第一の目標に掲げております。具体的には、当社では現在の顧客企業の他工場での取引獲得、あるいは新規顧客の取引獲得のため、営業拠点網を従来の3支店から6支店に拡大しております。既に相模原、厚木、横浜、千葉地区を担当する関東支店のほか、相模原、厚木、横浜以外の神奈川県を担当する神奈川広域支店、名古屋、彦根、名張、四日市等の中部地方を担当する中部支店、山梨県を担当する山梨支店、岡山、広島等の西日本を担当する西日本支店、茨城、栃木、群馬、埼玉などの北関東地域を担当する東日本支店を開設し、多様な取引先の開拓に営

業活動を進めております。

更に、採用力の強化のため本社採用部の強化に努めるとともに、青森県弘前市に採用センターを開設し募集活動を活発化するほか、全国に展開した営業活動により求職者の選択する職場・職種の幅を広げ、各地に配置した採用担当者による素早い採用活動を行っております。

また、連結子会社である株式会社トラスト・テックでは、営業拠点網の全国展開を積極的に推進し、各地域に特化した営業活動を展開し新規顧客企業の獲得に注力するとともに、派遣技術社員の研修の強化によりスキルアップを図っております。更に、採用力の強化のため札幌採用センターに加えて福岡市と静岡市に採用センターを新設し募集活動をより活発に行っております。

② 優秀な技術者・技能労働者の育成

取引先のニーズに対して最適なサービスを提供するためには、優秀な技術者・技能労働者の育成が重要な課題であると認識しております。

このため、優秀な技術者の育成を目的として、連結子会社である株式会社トラスト・テックにおいて、採用した技術者に対して、CADシステムで自動車、電機、精密機械業界で高シェアを誇るCATIAシステムによる配属前研修を実施しており、派遣技術者の能力アップを図り顧客満足の向上に勤めております。

また当社では、技能労働者の育成のため相模原市南橋本にトレーニングセンターにて、初就労者の安全衛生教育を行うほか、必要に応じて旋盤・溶接・エアドリル等の技能教育も行っており、取引先から信頼していただける人材の養成に努めております。また、同センターで高齢層の再教育・訓練を行うことで、これまで企業から受入れの難しかった人材層の派遣にも取り組んでまいります。

③ コンプライアンスの重視

当社グループの事業展開における主な法令としては、「労働者派遣法」、「労働基準法」、「労働安全衛生法」、「職業安定法」及び「男女雇用機会均等法」等があり、これらを遵守し、派遣契約及び請負契約の適正化や労働者の安全衛生面の確保等を常に点検・維持していく必要があります。

また、当社グループとしてコンプライアンスを充実させていくだけでなく、顧客企業に対してもコンプライアンスの重要性を理解していただく活動も行っていく所存です。

近年人材サービス企業に対して派遣・請負労働者に対する社会保険未加入問題が指摘されております。当社グループでは、加入資格者の完全加入を持続しておりますが、社会保険料は人件費の大きなウエイトを占めており、企業としては当然のコストと認識する必要があります。

④ 総合アウトソーシング事業への展開

当社グループは、研究開発などの技術部門に対する技術労働者派遣事業と、製造工程などの製造部門に対する請負・技能労働者派遣事業を展開し、製造業に対するトータルなアウトソーシングの担い手として事業を行っておりますが、両事業とも今後更なる新規企業の参入等の要因により競争の激化が見込まれます。

このような状況の下、当社グループとして前述のような課題をひとつずつ達成するとともに、製造業に係わる顧客のあらゆる人材アウトソーシング・ニーズに対応できる体制を構築し、他社との競争に勝ち抜いていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の会計監査人であります「みすず監査法人」が平成19年7月31日付けで辞任したことに伴い、平成19年8月1日付けで一時的会計監査人として「新日本監査法人」を選任し、平成19年9月27日に開催いたしました定時株主総会において、会計監査人として「新日本監査法人」を選任いたしております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		934,225		1,472,232		1,585,357		
2 受取手形及び売掛金		829,614		1,240,476		1,183,742		
3 未収還付法人税等		—		30,149		—		
4 その他		151,178		225,605		190,587		
流動資産合計		1,915,018	65.5	2,968,463	74.9	2,959,687	74.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		160,628		162,638		163,024		
減価償却累計額		15,647	144,980	24,722	137,916	20,577	142,447	
(2) 土地			447,200		447,200		447,200	
(3) その他		41,706		59,788		51,596		
減価償却累計額		19,861	21,845	35,909	23,879	28,847	22,749	
有形固定資産合計			614,026		608,995		612,396	15.4
2 無形固定資産								
(1) のれん	※1		82,495		59,173		70,834	
(2) その他			3,230		2,602		2,749	
無形固定資産合計			85,726		61,775		73,583	1.9
3 投資その他の資産								
(1) 投資不動産		222,296		222,296		222,296		
減価償却累計額		16,845	205,450	23,842	198,453	20,465	201,830	
(2) 投資有価証券			4,673		4,995		5,438	
(3) その他			97,987		119,614		109,193	
投資その他の 資産合計			308,112		323,063		316,461	8.0
固定資産合計			1,007,864		993,834		1,002,442	25.3
資産合計			2,922,883		3,962,298		3,962,129	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払費用		575,100		791,763		891,607	
2 未払法人税等		100,043		131,075		229,789	
3 未払消費税等		127,521		135,637		261,903	
4 賞与引当金		71,760		101,680		87,910	
5 訴訟損失引当金	※2	—		42,764		—	
6 その他	※3	151,819		196,266		124,928	
流動負債合計		1,026,244	35.1	1,399,187	35.3	1,596,139	40.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		217,841		215,285		228,322	
2 その他		13,617		13,591		13,591	
固定負債合計		231,458	7.9	228,876	5.8	241,913	6.1
負債合計		1,257,703	43.0	1,628,064	41.1	1,838,052	46.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,335,000	45.7	1,469,850	37.1	1,469,850	37.1
2 資本剰余金		1,325,000	45.3	1,459,850	36.8	1,459,850	36.8
3 利益剰余金		△994,858	△34.0	△593,949	△15.0	△805,555	△20.3
株主資本合計		1,665,141	57.0	2,335,750	58.9	2,124,144	53.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		38	0.0	△1,517	△0.0	△68	△0.0
評価・換算差額等合計		38	0.0	△1,517	△0.0	△68	△0.0
純資産合計		1,665,179	57.0	2,334,233	58.9	2,124,076	53.6
負債純資産合計		2,922,883	100.0	3,962,298	100.0	3,962,129	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			4,130,016	100.0		5,950,721	100.0		9,103,317	100.0	
II 売上原価			3,308,916	80.1		4,738,637	79.6		7,283,047	80.0	
売上総利益			821,099	19.9		1,212,084	20.4		1,820,269	20.0	
III 販売費及び一般管理費											
1 役員報酬			29,675			31,576			58,939		
2 給与手当			259,645			398,072			577,211		
3 賞与引当金繰入額			70			—			148		
4 退職給付費用			1,843			4,854			3,241		
5 求人費			112,002			122,096			211,978		
6 租税公課			10,714			8,859			22,601		
7 その他			207,827	621,779	15.1	297,342	862,800	14.5	448,284	1,322,404	14.5
営業利益			199,320	4.8		349,283	5.9		497,865	5.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			62			2,060			507		
2 受取配当金			74			109			74		
3 賃貸収入	※1		24,217			24,416			48,606		
4 法定助成金収入			6,648			4,557			14,301		
5 消費税差額益			326			—			—		
6 その他			2,846	34,176	0.8	4,370	35,513	0.6	7,324	70,814	0.8
V 営業外費用											
1 賃貸原価	※2		9,135			11,472			18,726		
2 その他			1,150	10,286	0.2	1,214	12,686	0.2	23,113	41,840	0.5
経常利益			223,211	5.4		372,110	6.3		526,839	5.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別損失	※3									
1 固定資産除却損		3,134			359			3,144		
2 訴訟損失引当金 繰入額		—	3,134	0.1	42,764	43,124	0.7	—	3,144	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			220,077	5.3		328,986	5.6		523,695	5.8
法人税、住民税 及び事業税		94,579			126,855			233,410		
法人税等調整額		△14,409	80,169	1.9	△9,474	117,380	2.0	△38,925	194,484	2.2
中間(当期)純利益		139,907	3.4		211,605	3.6		329,210	3.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,134,766	1,525,233	215	1,525,449
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			139,907	139,907		139,907
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△177	△177
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	139,907	139,907	△177	139,730
平成18年12月31日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△994,858	1,665,141	38	1,665,179

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	△805,555	2,124,144	△68	2,124,076
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			211,605	211,605		211,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△1,448	△1,448
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	211,605	211,605	△1,448	210,156
平成19年12月31日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	△593,949	2,335,750	△1,517	2,334,233

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,134,766	1,525,233	215	1,525,449
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	134,850	134,850		269,700		269,700
当期純利益			329,210	329,210		329,210
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					△283	△283
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	134,850	134,850	329,210	598,910	△283	598,626
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	△805,555	2,124,144	△68	2,124,076

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		220,077	328,986	523,695
2 減価償却費		14,048	15,690	32,055
3 のれん償却額		11,661	11,661	23,322
4 賞与引当金の増加額 (△は減少)		25,560	13,770	41,710
5 訴訟損失引当金の増加額		—	42,764	—
6 退職給付引当金の増加額 (△は減少)		△5,396	△13,036	5,084
7 受取利息及び受取配当金		△137	△2,170	△582
8 株式交付費		—	—	943
9 固定資産除却損		3,134	359	3,144
10 売上債権の減少額 (△は増加)		△109,419	△56,734	△463,547
11 未払費用の増加額 (△は減少)		36,893	△99,844	353,400
12 未払消費税等の増加額 (△は減少)		△14,920	△126,265	119,462
13 その他		50,299	42,971	11,425
小計		231,800	158,152	650,115
14 利息及び配当金の受取額		137	2,120	487
15 法人税等の支払額		△30,187	△252,188	△41,569
営業活動による キャッシュ・フロー		201,750	△91,915	609,033

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△13,753	△9,057	△26,039
2 無形固定資産の取得 による支出		△660	△360	△660
3 投資有価証券の取得 による支出		△971	△1,006	△1,868
4 貸付による支出		—	△280	△140
5 貸付金の回収による収入		—	200	—
6 敷金及び保証金の増減 (△は増加)		△15,822	△10,704	△27,406
7 その他		△3,541	—	△3,541
投資活動による キャッシュ・フロー		△34,748	△21,208	△59,655
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	—	268,756
財務活動による キャッシュ・フロー		—	—	268,756
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額		167,002	△113,124	818,133
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		767,223	1,585,357	767,223
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	934,225	1,472,232	1,585,357

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱テクノアシスト相模 ㈱トラスト・テック 共生産業㈱	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	① 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左	① 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年	① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年	① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当中間連結会計期間は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に負担すべき分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。なお、当社グループの一部の子会社は、退職金制度を導入していないため、計上しておりません。</p> <p>④ _____</p>	<p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、判決に基づく見積り額を計上しております。 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当連結会計年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 当社グループの一部の子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。なお、当社グループの一部の子会社は、退職金制度を導入していないため、計上しておりません。</p> <p>④ _____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(ストックオプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,665,179千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」から「のれん」に表示を変更しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定償却額」から「のれん償却額」に表示を変更しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため「流動資産」の「未収還付法人税等」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収還付法人税等」の金額は14千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「消費税差額益」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当中間連結会計期間より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「消費税差額益」の金額は549千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																		
<p>※1 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">93,756千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">11,260千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">82,495千円</td> </tr> </table>	のれん	93,756千円	負ののれん	11,260千円	差引	82,495千円	<p>※1 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">66,968千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">7,795千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">59,173千円</td> </tr> </table>	のれん	66,968千円	負ののれん	7,795千円	差引	59,173千円	<p>※1 のれん及び負ののれんを相殺消去しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">80,362千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">9,528千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">70,834千円</td> </tr> </table>	のれん	80,362千円	負ののれん	9,528千円	差引	70,834千円
のれん	93,756千円																			
負ののれん	11,260千円																			
差引	82,495千円																			
のれん	66,968千円																			
負ののれん	7,795千円																			
差引	59,173千円																			
のれん	80,362千円																			
負ののれん	9,528千円																			
差引	70,834千円																			
<p>※2 _____</p>	<p>※2 訴訟損失引当金として42,764千円を計上しております。 連結子会社(㈱テクノアシスト相模)の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日、142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴され〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕、平成20年2月13日に損害賠償金11,039千円及び遅延損害金11,039千円(平成15年11月8日から判決日当日まで)、総額62,764千円の支払判決が下りました。当該判決金額と前連結会計年度までに流動負債のその他に計上済みの20,000千円との差額42,764千円を訴訟損失引当金として計上しております。</p>	<p>※2 _____</p>																		
<p>※3 流動負債のその他に訴訟債務として20,000千円を計上しております。 (偶発債務) 連結子会社(㈱テクノアシスト相模)の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴されています。 〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕裁判事例や過失相殺割合、労災保険等の既払額控除等を勘案し、20,000千円が相当と判断し、連結子会社は、元従業員の遺族に対して弔慰金として、20,000千円を支払う意志を伝えていますので20,000千円を流動負債のその他に計上しております。</p>	<p>※3 同左 _____</p>	<p>※3 流動負債のその他に訴訟債務として20,000千円を計上しております。 (偶発債務) 連結子会社(㈱テクノアシスト相模)の元従業員が請負先企業内で就労中に事故死した件で、元従業員の遺族から連結子会社と業務請負先企業を訴追先として、平成17年11月9日142百万円を損害賠償請求する民事訴訟を提訴されています。〔東京地裁(事件番号平成17年(ワ)第23367号)〕裁判事例や過失相殺割合、労災保険等の既払額控除等を勘案し、20,000千円が相当と判断し、連結子会社は、元従業員の遺族に対して弔慰金として、20,000千円を支払う意志を伝えていますので20,000千円を流動負債のその他に計上しております。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																		
<p>※1 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。</p> <p>※2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費3,620千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,737千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,737千円	工具器具及び備品	1,396千円	計	3,134千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費3,376千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	353千円	車両運搬具	6千円	計	359千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部分に対応する減価償却費7,241千円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,737千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,144千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,737千円	工具器具及び備品	1,406千円	計	3,144千円
建物及び構築物	1,737千円																			
工具器具及び備品	1,396千円																			
計	3,134千円																			
建物及び構築物	353千円																			
車両運搬具	6千円																			
計	359千円																			
建物及び構築物	1,737千円																			
工具器具及び備品	1,406千円																			
計	3,144千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,950	—	—	17,950

2 自己株式に関する事項

当中間連結会計期間末までに取得および保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加 (注)3	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成17年ストック オプションとしての 新株予約権	普通株式	114	—	—	114	—
	平成18年ストック オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	836	—	836	—
合計			114	836	—	950	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成17年及び平成18年のストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,950	—	—	18,950

2 自己株式に関する事項

当中間連結会計期間末までに取得および保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

中間連結財務諸表規則第80条の規定により、当中間連結会計期間より記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,950	1,000	—	18,950

(注) 1. 発行済株式の増加1,000株は、新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

当連結会計年度末までに取得及び保有している自己株式はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表規則第79条の規定により、当連結会計年度より記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 934,225千円 現金及び現金同等物 934,225千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,472,232千円 現金及び現金同等物 1,472,232千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,585,357千円 現金及び現金同等物 1,585,357千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	技術労働者 派遣事業 (千円)	請負・技能 労働者派遣 事業(千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,679,918	2,443,781	6,316	4,130,016	—	4,130,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,341	14,341	(14,341)	—
計	1,679,918	2,443,781	20,658	4,144,358	(14,341)	4,130,016
営業費用	1,523,669	2,395,455	33,415	3,952,539	(21,843)	3,930,696
営業利益又は営業損失(△)	156,249	48,325	△12,756	191,818	7,502	199,320

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術労働者派遣事業……………CAD技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	技術労働者 派遣事業 (千円)	請負・技能 労働者派遣 事業(千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,778,015	3,165,324	7,381	5,950,721	—	5,950,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18,500	18,500	(18,500)	—
計	2,778,015	3,165,324	25,881	5,969,222	(18,500)	5,950,721
営業費用	2,506,713	3,084,816	28,408	5,619,938	(18,500)	5,601,438
営業利益又は営業損失(△)	271,301	80,508	△2,526	349,283	—	349,283

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術労働者派遣事業……………CAD技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	技術労働者 派遣事業 (千円)	請負・技能 労働者派遣 事業(千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,873,737	5,216,310	13,269	9,103,317	—	9,103,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	34,431	34,431	(34,431)	—
計	3,873,737	5,216,310	47,701	9,137,749	(34,431)	9,103,317
営業費用	3,496,212	5,093,677	64,749	8,654,638	(49,186)	8,605,451
営業利益又は営業損失(△)	377,525	122,633	△17,048	483,110	14,754	497,865

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術労働者派遣事業……………CAD技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業…製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業……………障害者雇用促進事業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,626</td> <td>4,261</td> <td>13,364</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,960</td> <td>1,220</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,586</td> <td>5,481</td> <td>19,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,626	4,261	13,364	車両運搬具	6,960	1,220	5,740	合計	24,586	5,481	19,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,626</td> <td>7,754</td> <td>9,871</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,783</td> <td>7,719</td> <td>32,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,409</td> <td>15,474</td> <td>41,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,626	7,754	9,871	車両運搬具	39,783	7,719	32,064	合計	57,409	15,474	41,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,626</td> <td>6,023</td> <td>11,602</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,960</td> <td>1,916</td> <td>5,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,586</td> <td>7,939</td> <td>16,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,626	6,023	11,602	車両運搬具	6,960	1,916	5,044	合計	24,586	7,939	16,646
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	17,626	4,261	13,364																																															
車両運搬具	6,960	1,220	5,740																																															
合計	24,586	5,481	19,104																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	17,626	7,754	9,871																																															
車両運搬具	39,783	7,719	32,064																																															
合計	57,409	15,474	41,935																																															
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	17,626	6,023	11,602																																															
車両運搬具	6,960	1,916	5,044																																															
合計	24,586	7,939	16,646																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,917千円	1年超	14,187千円	合計	19,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,455千円	1年超	30,480千円	合計	41,935千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,917千円	1年超	11,729千円	合計	16,646千円																														
1年以内	4,917千円																																																	
1年超	14,187千円																																																	
合計	19,104千円																																																	
1年以内	11,455千円																																																	
1年超	30,480千円																																																	
合計	41,935千円																																																	
1年以内	4,917千円																																																	
1年超	11,729千円																																																	
合計	16,646千円																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,458千円	減価償却費相当額	2,458千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,708千円	減価償却費相当額	5,708千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,917千円	減価償却費相当額	4,917千円																																				
支払リース料	2,458千円																																																	
減価償却費相当額	2,458千円																																																	
支払リース料	5,708千円																																																	
減価償却費相当額	5,708千円																																																	
支払リース料	4,917千円																																																	
減価償却費相当額	4,917千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	4,610	4,673	63
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	4,610	4,673	63

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	6,512	4,995	△1,517
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	6,512	4,995	△1,517

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	5,507	5,438	△68
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	5,507	5,438	△68

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
株式の種類及び付与数	普通株式 836株
付与日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし任期満了による退任または定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日
権利行使価格	400,000円
付与日における公正な評価単価(注)	0円

(注) 当社株式は非上場であるため、割当日における本新株予約権の本源的価値は0円と見積もっており、付与日における公正な評価単価を0円としております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 2名	当社の取締役 4名 当社の従業員 37名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	114株	836株
付与日	平成17年10月31日	平成18年9月30日
権利確定条件	付与日(平成17年10月31日)以降、権利確定日(平成19年9月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。	付与日(平成18年9月30日)以降、権利確定日(平成20年9月29日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任又は定年による退職を除く。
対象勤務期間	自 平成17年10月31日 至 平成19年9月28日	自 平成18年9月30日 至 平成20年9月29日
権利行使期間	自 平成19年9月29日 至 平成27年9月28日	自 平成20年10月1日 至 平成28年9月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与(株)	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与(株)
権利確定前		
期首	—	—
付与	114	836
失効	—	16
権利確定	10	6
未確定残	104	814
権利確定後		
期首	—	—
権利確定	10	6
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	10	6

② 単価情報

	平成17年9月28日第1期定時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与(円)	平成18年9月29日第2期定時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与(円)
権利行使価格	160,000	400,000
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	0

2. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

割当日における当社株式が非上場であったため自社株式オプションの本源的価値を0円と見積もっております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり 純資産額 92,767円67銭	1株当たり 純資産額 123,178円54銭	1株当たり 純資産額 112,088円48銭
1株当たり 中間純利益 7,794円30銭	1株当たり 中間純利益 11,166円52銭	1株当たり 当期純利益 18,271円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 11,136円55銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 18,206円55銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	1,665,179	2,334,233	2,124,076
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,665,179	2,334,233	2,124,076
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,950	18,950	18,950
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たりの純資産額の 算定に用いられた普通株 式の数(株)	17,950	18,950	18,950

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	139,907	211,605	329,210
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	139,907	211,605	329,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,950	18,950	18,018
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた中間(当期)純利 益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
平成17年9月28日定時株 主総会の特別決議に基づ く新株予約権	—	51	64
普通株式増加数(株)	—	51	64
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議 日 平成17年9月28日 (新株予約権114個) 平成18年9月29日 (新株予約権836個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議 日 平成18年9月29日 (新株予約権806個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議 日 平成18年9月29日 (新株予約権820個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	715,732	896,447	1,063,867			
2		売掛金	394,360	547,602	554,981			
3		関係会社短期貸付金	—	266,000	—			
4		未収還付法人税等	—	30,149	—			
5		その他	48,258	52,784	46,363			
		流動資産合計	1,158,351	53.7	1,792,983	64.6	1,665,212	62.8
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	156,843	156,396	157,043			
		減価償却累計額	15,126	22,633	19,278		137,764	
(2)		土地	447,200	447,200	447,200			
(3)		その他	20,692	24,186	22,705			
		減価償却累計額	11,565	17,634	15,057		7,649	
		有形固定資産合計	598,043	27.7	587,515	21.2	592,613	22.3
2		無形固定資産	2,266	0.1	1,537	0.0	1,900	0.1
3		投資その他の資産						
(1)		投資不動産	222,296	222,296	222,296			
		減価償却累計額	16,845	23,842	198,453		201,830	
(2)		投資有価証券	4,673	4,995	5,438			
(3)		関係会社株式	142,500	142,500	142,500			
(4)		その他	45,014	47,771	44,210			
		投資その他の 資産合計	397,638	18.4	393,720	14.2	393,978	14.8
		固定資産合計	997,948	46.3	982,773	35.4	988,492	37.2
		資産合計	2,156,300	100.0	2,775,756	100.0	2,653,704	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		324,946		423,960		418,707	
2		10,454		9,700		17,305	
3	※1	74,428		60,028		146,190	
4		81,923		80,225		75,884	
		491,753	22.8	573,915	20.7	658,087	24.8
II		固定負債					
1		193,998		194,924		207,294	
2		13,617		13,591		13,591	
		207,615	9.6	208,515	7.5	220,885	8.3
		699,368	32.4	782,430	28.2	878,973	33.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,335,000	61.9	1,469,850	53.0	1,469,850	55.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,325,000		1,459,850		1,459,850	
資本剰余金合計		1,325,000	61.4	1,459,850	52.6	1,459,850	55.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,203,106		△934,856		△1,154,900	
利益剰余金合計		△1,203,106	△55.8	△934,856	△33.7	△1,154,900	△43.5
株主資本合計		1,456,893	67.6	1,994,843	71.9	1,774,799	66.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券差額金		38		△1,517		△68	
評価・換算差額等合計		38	0.0	△1,517	△0.1	△68	△0.0
純資産合計		1,456,931	67.6	1,993,326	71.8	1,774,731	66.9
負債純資産合計		2,156,300	100.0	2,775,756	100.0	2,653,704	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,248,339	100.0		2,868,385	100.0		4,751,390	100.0
II 売上原価			1,895,344	84.3		2,459,338	85.7		4,022,872	84.7
売上総利益			352,995	15.7		409,047	14.3		728,517	15.3
III 販売費及び一般管理費			330,000	14.7		366,632	12.8		667,302	14.0
営業利益			22,994	1.0		42,415	1.5		61,215	1.3
IV 営業外収益	※1		45,562	2.0		196,152	6.8		91,927	1.9
V 営業外費用	※2		9,883	0.4		12,684	0.4		41,759	0.9
経常利益			58,673	2.6		225,883	7.9		111,382	2.3
VI 特別損失	※3		1,127	0.1		359	0.0		1,137	0.0
税引前中間(当期) 純利益			57,546	2.6		225,523	7.9		110,245	2.3
法人税、住民税 及び事業税		4,990			5,480			9,483		
法人税等調整額		—	4,990	0.2	—	5,480	0.2	—	9,483	0.2
中間(当期)純利益			52,556	2.3		220,043	7.7		100,762	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,255,662	1,404,337	215	1,404,553
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			52,556	52,556		52,556
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△177	△177
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	52,556	52,556	△177	52,379
平成18年12月31日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,203,106	1,456,893	38	1,456,931

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	△1,154,900	1,774,799	△68	1,774,731
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			220,043	220,043		220,043
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△1,448	△1,448
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	220,043	220,043	△1,448	218,594
平成19年12月31日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	△934,856	1,994,843	△1,517	1,993,326

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	1,335,000	1,325,000	△1,255,662	1,404,337	215	1,404,553
事業年度中の変動額						
新株の発行	134,850	134,850		269,700		269,700
当期純利益			100,762	100,762		100,762
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△283	△283
事業年度中の変動額合計(千円)	134,850	134,850	100,762	370,462	△283	370,178
平成19年6月30日残高(千円)	1,469,850	1,459,850	△1,154,900	1,774,799	△68	1,774,731

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当中間会計期間は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,456,931千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(表示方法の変更)</p> <p>前中間会計期間まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当中間会計期間において重要性が増したため「流動資産」の「未収還付法人税等」として独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収還付法人税等」の金額は14千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>2 (偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱トラスト・テック 11,208千円</p>	<p>※1 消費税等の取扱い 同左</p> <p>2 (偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱トラスト・テック 8,379千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>2 (偶発債務) 下記の会社のリース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 ㈱トラスト・テック 9,777千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 営業外収益の主要項目 賃貸収入 25,882千円</p> <p>(注) 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 賃貸原価 9,135千円</p> <p>(注) 賃貸原価には、テナント賃貸部分に対する減価償却費3,620千円が含まれております。</p> <p>※3 特別損失の主要項目 工具器具及び備品除却損 1,127千円</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 10,762千円 無形固定資産 366千円</p> <hr/> <p>計 11,128千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 150,109千円 賃貸収入 26,028千円</p> <p>(注) 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 賃貸原価 11,472千円</p> <p>(注) 賃貸原価には、テナント賃貸部分に対する減価償却費3,376千円が含まれております。</p> <p>※3 特別損失の主要項目 建物及び構築物除却損 353千円 車両運搬具除却損 6千円</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 9,907千円 無形固定資産 362千円</p> <hr/> <p>計 10,269千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目 賃貸収入 51,883千円</p> <p>(注) 賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料であります。</p> <p>※2 営業外費用の主要項目 賃貸原価 18,726千円 上場関連費 21,315千円</p> <p>(注) 賃貸原価には、テナント賃貸部分に対する減価償却費7,241千円が含まれております。</p> <p>※3 特別損失の主要項目 工具器具及び備品除却損 1,137千円</p> <p>4 減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 22,017千円 無形固定資産 733千円</p> <hr/> <p>計 22,750千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (千円)</td> </tr> </table>	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額 (千円)</td> </tr> </table>	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</td> </tr> </table>	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																		
取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																											
取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)																											
取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具及び備品</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,317</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,161</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,156</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,317	1,161	2,156	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具及び備品</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,317</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,824</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,492</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,317	1,824	1,492	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">工具器具及び備品</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,317</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,492</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,824</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,317	1,492	1,824															
工具器具及び備品	3,317	1,161	2,156																										
工具器具及び備品	3,317	1,824	1,492																										
工具器具及び備品	3,317	1,492	1,824																										
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 同左																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,156千円</td> </tr> </table>	1年以内		663千円	1年超		1,492千円	合計		2,156千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,492千円</td> </tr> </table>	1年以内		663千円	1年超		829千円	合計		1,492千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> </table>	1年以内		663千円	1年超		1,161千円	合計		1,824千円
1年以内		663千円																											
1年超		1,492千円																											
合計		2,156千円																											
1年以内		663千円																											
1年超		829千円																											
合計		1,492千円																											
1年以内		663千円																											
1年超		1,161千円																											
合計		1,824千円																											
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 同左																											
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </table>	支払リース料	331千円	減価償却費相当額	331千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </table>	支払リース料	331千円	減価償却費相当額	331千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </table>	支払リース料	663千円	減価償却費相当額	663千円															
支払リース料	331千円																												
減価償却費相当額	331千円																												
支払リース料	331千円																												
減価償却費相当額	331千円																												
支払リース料	663千円																												
減価償却費相当額	663千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 81,166円13銭 1株当たり中間純利益 2,927円93銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難なため記載しておりません。	1株当たり純資産額 105,188円72銭 1株当たり中間純利益 11,611円80銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 11,580円63銭	1株当たり純資産額 93,653円38銭 1株当たり当期純利益 5,592円31銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,572円51銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,456,931	1,993,326	1,774,731
普通株式に係る純資産額(千円)	1,456,931	1,993,326	1,774,731
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,950	18,950	18,950
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,950	18,950	18,950

2 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	52,556	220,043	100,762
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	52,556	220,043	100,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,950	18,950	18,018
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
平成17年9月28日定時株主総会の特別決議に基づく新株予約権	—	51	64
普通株式増加数(株)	—	51	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権114個) 平成18年9月29日 (新株予約権836個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権806個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権820個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。